

厳しい財政状況の中で新たな税収の確保、雇用の創出及び人口増加などが期待され、地域活力の創出、地域産業への波及効果は非常に大きなものと考えています。

企業誘致に関する当市の取り組みについては、昨年4月から産業振興課を新設し、首都圏のほか、近畿、九州等、約40社の県外企業や関係団体等を訪問し、誘致活動及び情報収集に努めているところです。また、愛媛県地域産業活性化協議会が開催する「えひめ産業立地フェア」についても、昨年9月には東京都で、参加企業116社に対し誘致活動を行い、今年度は大阪市で11月に開催予定であり、昨年同様誘致活動を行うことにしています。

今後も引き続きパナソニック工場跡地への大手企業を対象とした誘致活動を行うとともに、市内の拓海・晴海工業団地等への誘致活動、外の中小企業を訪問するなど、誘致活動を展開していくと考っています。

大洲産業フェスタ2011



観光事業

問 外国人観光客の受け入れについて
答 観光客の受け入れ態勢

外国人観光客の受け入れについては、案内サイン整備、外国語パンフレットの作成及びおもてなし体制の整備を推進しております。

まず、案内サイン整備については、現在、観光案内サイン整備計画を作成中であります。また、昨年から75社の市内企業訪問を実施したところ、市内に製造拠点を持つ製造業数社が工場を増設したいとのお話をいただきており、できる限りの支援をするこ

とにより、市内で工場増設をしていただき、少しでも雇用環境がよくなるよう努力していきたいと考えています。

東日本大震災、急激な円高等により景気が冷え込む中、早急に企業誘致を実現することは厳しい環境ですが、引き続き積極的に誘致活動を展開し、若者を初めとした市民の雇用の場の確保に努めています。

また、昨年から75社の市内企業訪問を実施したところ、市内に製造拠点を持つ製造業数社が工場を増設したいとのお話をいただきしており、できる限りの支援をするこ

とにより、市内で工場増設をしていただき、少しでも雇用環境がよくなるよう努力していきたいと考えています。

答 市内の急傾斜地崩壊の危険箇所数ですが、平

する予定です。

さらに、おもてなし体制の整備については、現在大洲ガイドの会により英語のボランティアガイドをしていただいている。そのほか、一般的のガイドとして市内に各種団体がありますが、いずれの団体も、ガイドの養成・確保が課題となつており、外国語パンフレット作成の協働作業による連携を行なながら、市民の幅広い参加によるガイド育成についてガイド団体とも意見を交換し、今後の仕組みを検討していきたいと考えています。

また、将来的に通訳のできる案内人の設置として、通訳案内士という国家資格があります。今後の外国人観光客数の推移を注視しながら、状況によっては観光施設等への配置も検討する必要があると考えています。

このように、現在の採択要件で整備が必要な箇所もまだまだ多くあることから、要件の緩和ということよりも、まずは整備箇所を増やしていくことを優先に、県に対し要望していきたいと考えています。

次に、県単独がけくずれ防災対策事業については、今年度は県に対し10箇所を希望していますが、現時点での採択は1箇所であることから、更なる採択を要望していきたいと考えています。

また、市単独がけくずれ防災対策事業については、特に今年度は台風等の豪雨に

成23年3月末現在1,420箇所あり、そのうち保全対象人家が5戸以上のランクIに該当するところが30箇所となっています。

急傾斜地崩壊対策事業は、県が事業主体となり、国の補助を受けて事業実施していますが、採択要件を満たし、地権者の承諾が得られ、かつ整備効率の高い地区から順次整備を図っており、市内の事業着手箇所は現在までに151箇所であり、このランクIに対する整備率は約50%です。

このように、現在の採択要件で整備が必要な箇所もまだまだ多くあることから、要件の緩和ということよりも、まずは整備箇所を増やしていくことを優先に、県に対し要望していきたいと考えています。

次に、県単独がけくずれ防災対策事業については、今

年度は県に対し10箇所を希望していますが、現時点での採択は1箇所であることから、更なる採択を要望していきたいと考えています。

また、市単独がけくずれ防災対策事業については、特に